令和6年度国立大学法人熊本大学病院アドバイザー一会議

報告書

国立大学法人熊本大学病院アドバイザー一会議規則第2条に基づき、点検を行いましたので、以下のとおり報告します。

1. 会議日時・出席者等

- ・日時 令和7年1月16日（木）12:00～13:15
- ・場所 本部棟3階 特別会議室（一部はWEBにて出席）
- ・出席者（会場）小川学長、富澤委員、竹内委員、倉津委員、中尾委員、福田委員、馬場委員、平井病院長
欠席者 笠原委員、村田委員（辞任）
陪席者（会場）笠熊本県医療政策課長、黒木副知事秘書、渡辺監事
渡辺秘書室係長、田中副病院長、山本看護部長、山下病院事務部長、立山総務課長、宮下総務課副課長、加賀総務課係長、嶋田総務課員
（WEB）黒沼理事、佐藤監事、坂田監査室長、近本副病院長、辻田副病院長、坂上副病院長、宮本副病院長、武笠副病院長、中村副病院長、増村病院長特命補佐、田邊経営戦略課長、太田黒経理課長、竹本医療サービス課長

2. 点検の方法

各委員には、事前にスライド資料、病院概要及びアニュアルレポートを送付し、当日は平井病院長から、病院経営の課題と戦略、大学病院改革プラン、医師の働き方改革に係る取組、職員の処遇改善、各職種の増員、診療業務の改善、患者サービス向上に関する取組、地域医療連携体制強化の取組、教育・研究機能強化の取組等について、スライド資料により説明及び報告があり、その後意見交換を行った。

3. 意見交換の内容

（◇は委員からの質問・意見、◆は平井病院長の回答・説明、□は小川学長からの意見、■は陪席者からの回答・説明）

◇： 熊本大学病院には、県民の安心・安全の為に県内医療体制の強化、地域医療提供体制の確保・育成、拠点病院への医師派遣、各種疾病対策、KMNの積極的な活用・推進に尽力していただき御礼申し上げます。看護職キャリア支援センターにおける看護職の相互研修によって、看護師本人のキャリアアップ及び地域への貢献が期待されるため、今後とも拠点病院での教育・研修等をお願いしたい。

また、能登半島地震へのDMAT派遣、災害医療教育研究センターにおける災害医療体制の整備・人材育成についても感謝申し上げます。熊本県は九州を支える広域防災拠点であるため、引き続き協力願いたい。

さらに、TSMCの進出により、熊本県は大きなチャンスに面しているが、県民からの不満や課題等が生じる可能性があり、今後台湾だけでなく様々な地域の方が熊本県を訪れることが予想されることも踏まえ、地域の医療機関と連携して問

題解決に取り組んでいきたいと考えている。

県民の皆様が等しく医療を受けられる体制が必要であると考えているため、県内唯一の特定機能病院である熊本大学病院においては、今後とも県民の安心安全を守るためにも協力をお願いしたい。

- ◇： 債務償還経費が減少しているのは良い状況である。しかし、診療報酬の影響により増収が見込まれるが、人件費・光熱費・委託費等の高騰もあり、全体的な収支は厳しい状況であるように感じられる（この状況は多くの医療機関が同様の状況に陥っているかと思われる。）。

熊本大学病院では職員の処遇改善として手当類が多く支給されているが、これらは一時的な状況であるか確認したい。賃金の下方硬直性の問題もあり、一度付与した手当額を下げることは困難であるかと思われるが、考えをご教示願いたい。

また、臨床治験の活性化に向けたアクティビティや、外国人労働者の雇用等の就業形態の変更、KMN に関して国の医療 DX 推進関係の政策との併存は可能であるか、ご教示願いたい。

- ◆： 診療報酬改定によるベースアップ及び手当支給を行ったが、今後も継続する予定である。治験の活性化については、現在多くの治験を行っているが、今後、理化学研究所の「癌免疫療法」を行っている人材を招聘予定である。外国人労働者の活用に関しては、今後雇用していきたいと考えている。

また、KMN を活用して診療情報提供書等を送付しており、KMN の利活用等により診療報酬上の加算も可能であるため、今後の国の政策等を確認しながら推進する予定である。

- ◇： 大学病院は、地域の医療機関への医師派遣や医療への貢献度が持続的に求められているが、双方の質を向上させるためには人材確保が必要であり、特に専攻医を確保するために、大学病院での研修や教育の魅力を高める必要があると考える。

また、病院長のリーダーシップが病院経営に大きく影響を及ぼすため、病院長選考のあり方を見直す必要があると考えている。推薦や立候補した者について、実質上、運営審議会の構成員の投票により決定している現在の選考方法を変更すべきであると考えている。病院には多職種の職員が勤務しているため、病院の職員が丸丸となって病院長を選考する方法を検討願いたい。

なお、副病院長を 12 名任命しているが、多い印象を受ける。副病院長の役職は、病院長が不在の状況において、代役が可能な非常に信頼のできる立場のポストであることから、副病院長は厳選し、その他の者は病院長特別補佐として任命しても良いのではないかと考える。

- ◆： 病院長選考については、多職種の職員の民意が反映される仕組みを現在検討している。また、副病院長については、時代のニーズを踏まえ新たな担当を創設する必要もあると考える。TSMC の進出を踏まえ国際担当等を新たに設けたが、人数が多くなったため、今後見直しについて検討したい。
- ◇： 病院長の選考方法については、前回の病院長候補者選考委員会においても同様の意見があったため、教授だけでなく、看護師等の医療職員や事務職員等も投票に参加できるような仕組みへ変更を予定している。

- ◇： 熊本大学病院は、地域への医師派遣については、ご苦勞されながらも大変貢献されていると感じる。その中で、今年度は約 7 割の病院が赤字になると推測され

ているが、債務償還経費については減少しているのかご教示願いたい。

なお、患者サービスの面においては、待ち時間が適度である点や、広い病院内の各所に職員が配置されている点について、高く評価できる。職員の教育も行き届いている印象である。引き続き県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしていただきたい。

■： 債務償還経費は予定通り減少している。

◇： 地域医療の最後の砦としての役割を担う大学病院が、最先端かつ最良の医療を提供するには、経営が磐石でなければならない。経営改善に向けて、短期的な視点としては、診療材料の高騰、エネルギー高騰及び人件費高騰等の影響により、黒字化するのには厳しい状況であるが、外来患者が増加し、入院患者や手術件数が減少している現状は問題である。稼働率の上昇や手術件数の増加が必要であるが、週末の稼働率を上げる方策や手術件数を増加させる取組についてご教示願いたい。また、中長期的な視点で見ると、少子高齢化が進んでいる日本では疾病構造が変わると同時に、大学病院として求められる使命も変化すると考えている。現在、病床使用率・稼働率が低下しているが、病床数が過剰である可能性も考えられる。病床の機能的な再編又は減少について、どのように考えているか伺いたい。

また、熊本大学病院の救急の応需率が低いことについて、人員不足を改善しなければ今後も対応困難であると考えているが、対策について伺いたい。

なお、熊本県は医師総数で見ると、医師多数県とされているが、35歳以下で線引きすると、10～20年後には医師少数県へシフトしていく可能性があるため、若手医師を確保する取組が必要である。加えて、大学の機能として、臨床・研究・教育の3本柱があるが、診療重視となり研究面が弱体すると、今後の日本の医学が衰退すると考えているが、大学病院として今後どのように研究を支援し、強化していくのか伺いたい。

◆： 土日と平日では稼働率に大きく差があるため、土日の入退院や、午前退院・午後入院の推進を行っており、新患の患者を増やすために、診療科長等が関連病院へ出向くような取組を行っている。

病床数については、他の大学病院が病床数を減らしているというデータがあるため、病床再編等の必要性も含め今後検討したい。なお、本院では救急部門の強化を行い、救急患者を増やすことで患者を増加させたいと考えている。

また、現在、本院の論文数が減少傾向にあるため、論文数が少ない診療科に対し副病院長が面談を行い、原因究明を行っている。さらに、全診療科に対し、生成 AI を使用した論文作成の講習会を開催する予定である。若手医師でも論文作成に取り組めるような仕組みを構築したい。

◇： 自社においても AI を用いて作業効率化を図っているが、表面的な内容しか返答がなく、具体的なデータの抽出は困難である。そのため、論文を執筆するには、人が核となるデータを抽出する必要がある。データを抽出するためには、人・物・金が必要であり、全て揃わないと研究は充実しないと考えているため、継続して研究面でも支援いただきたい。

■： 現在、熊本大学病院では臨床系の研究が非常に低下しているため、各診療科への面談にて臨床研究を進めるよう提案を行った。生成 AI については、研究への興味・関心を持ってもらうためのツールの1つとして若手研究者に対して紹介を行っている。

- ： 医局員が減少し、医師少数県へシフトしつつある熊本県の現状を鑑みると、卒後臨床研修制度を見直す必要があると考える。都会の病院への就職を希望する若手医師が増加傾向にある現状において、卒後臨床研修制度を見直すことができれば、熊本大学病院における若手医師の採用増加に繋げることができると推測しているため、熊本県からも国等に対して要請をお願いしたい。
- ◇： 卒後臨床研修制度の見直しについては、全ての都道府県が同じ状況ではないため、一筋縄ではいかないが、大学で学ぶ6年間において地域医療に関する教育を徹底していただくことが第一歩であると考えている。

令和7年2月28日

国立大学法人熊本大学病院アドバイザー会議

議長 富澤 一仁